

第 67 期

# 中間事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成17年9月30日



UNIPRES

ユニプレス株式会社

証券コード：5949

# WORLD-CLASS TECHNOLOGY

## 経営理念

# “プレスを究めて、プレスを越える”

- われわれは技術を進歩させ、応用し、革新を起こして世界に通用する自社製品の完成を目指します。
- われわれは、この役割と責任に対し、誠実をつくし、不断にその源泉を養生します。



## Contents

経営理念	01	連結財務諸表	07
株主のみなさまへ	02	単体財務諸表	11
営業の概況	03	会社の概況	13
製品のご案内	05	株式の状況	14
取引先のご紹介	05		
トピックス	06		

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

この中間期につきましては、当初計画の連結売上高740億円、経常利益29億円、当期純利益23億円に対して、売上高777億円、経常利益29億円、当期純利益24億円となりました。

今期は、新規受注に伴う中国やメキシコでの設備投資による減価償却費の負担増、得意先の新車投入の谷間による金型の売上減少等により、収益の踊り場を迎えております。来期には、中国工場の第二期拡張工事が完了しフル稼働への準備が整います。また、メキシコ工場でも生産車種が追加され、さらに、アメリカのミシシッピ工場ではプレス工場が本格稼働となります。

さて、本年9月1日には、東京証券取引所市場第一部への上場を果たすことができました。これもひとえに株主のみなさまのご支援の賜物であると心より感謝申し上げます。尚、今回の上場を機に記念配



当を実施することを予定しております。

これからも、企業としての社会的使命と責任をより一層自覚しながら、透明性のある企業経営に努め、グループの総力を結集して尚一層社業に励んで参る所存であります。引き続き倍旧のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

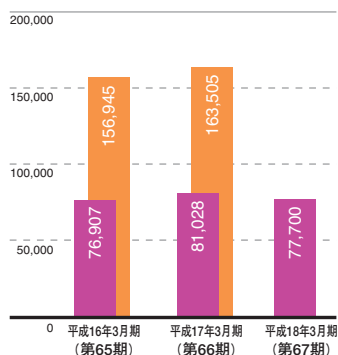
平成17年12月

代表取締役社長 仁藤 哲

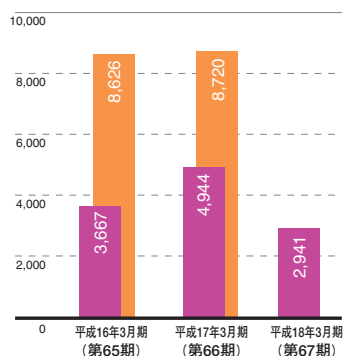
## 業績の推移

■ 中間期 ■ 通期

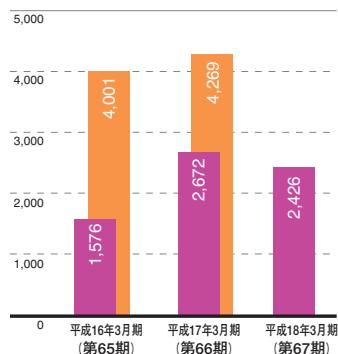
### 売上高(連結) (単位:百万円)



### 経常利益(連結) (単位:百万円)



### 中間(当期)純利益(連結) (単位:百万円)



## 当中間連結会計期間の概要

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に原油価格の高騰の影響が出始める中、国内におきましては、個人消費や設備投資の増加に加え、輸出の回復により、景気の緩やかな回復基調を維持しました。海外におきましては、米国では、民間需要の拡大により景気は堅調に推移し、欧州でも、緩やかに景気回復傾向を維持しました。また、アジアでは中国をはじめ各国で景気拡大の傾向が続いております。

当社グループの関連する自動車産業におきましては、国内販売は前年同期比3.5%増の279万台、輸出は同1.6%増の249万台となりました。この結果、国内生産台数は同1.2%増の518万台となりました。

当社グループの主要取引先であります日産自動車株式会社は、国内販売(軽自動車を除く)は同11.6%増の363千台となりましたが、輸出は北米、欧州、アジアともに伸び悩み、同11.1%減の330千台となりました。この結果、国内総生産台数は同2.7%減の692千台となりました。

一方同社の海外生産は同19.3%増の1,032千台と好調で初めて百万台の万台に乗り、当社グループが生産拠点を有しているメキシコで同14.0%、米国で同10.8%、英国で同4.0%増加したほか、本格生産を開始した中国も増加に貢献しております。

このような環境のもと、当社グループはUPS(ユニプレス生産システム)活動を柱とした中期経営計画を策定し、収益力及び競争力の強化に取り組んでおります。国内におきましては、生産台数の減少と国内外の新車展開関連費用増等により前年同期比減収減益となりました。一方海外事業におきましても、売上高につきましてはユニプレスアメリカの車種構成変化等により減収となり、損益につきましてはユニプレスメキシコの工場拡張に伴う投資負担に、ユニプレス広州の初期費用負担が加わり減益となっております。

設備投資につきましては、ユニプレスサウスイーストアメリカのプレス工場新設工事ははじめとした海外投資が高水準で推移したことにより、連結総額で68億円の投資を行いました。

当中間連結会計期間の売上高は777億円(前年同期比△4.1%)、経常利益は29億円(同△40.5%)、中間純利益は24億円(同△9.2%)となりましたが、当初業績予想をやや上回る結果となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績につきましては、自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### A. 日本

日産自動車株式会社の生産台数の減少と金型設備の売上高の減少により、当社グループの売上高は516億円(前年同期比24億円減、4.4%減)、営業利益は21億円(同3億円減、15.4%減)となりました。

#### B. 北米

日産自動車株式会社の北米地域における生産・販売は好調に推移しましたが、

当社グループの売上高は車種構成変化により151億円(同20億円減、11.9%減)となり、営業利益は減収影響に加えメキシコの新車展開費用負担もあり1億円(同10億円減、91.1%減)となりました。

#### C. 欧州

売上高は94億円(同3億円減、3.4%減)となり、営業利益は減収影響と新車展開費用増により7億円(同3億円減、32.3%減)となりました。

#### D. アジア

本年3月に順調に本格稼働を開始したユニプレス広州の売上高は14億円となったものの、営業損失は初期投資費用負担により2億円となりました。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少等により、前年同様に比べ51億円収入が減少し、10億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への短期貸付金増加等により、前年同様に比べ支出が31億円増加し、84億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の調達増等により、前年同様に比べ135億円収入が増加し、94億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ21億円増加し、38億円となりました。

### (3) 当連結会計年度の見通し

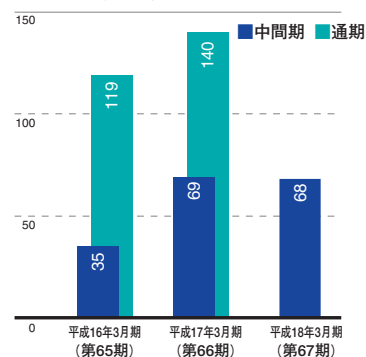
今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰等の不安材料はありますが、国内外ともに総じて緩やかな景気回復が続くものと思われまます。

こうした状況のもと、当社グループといたしましてはUPS活動をより一層推進することにより収益基盤の強化に努めてまいります。

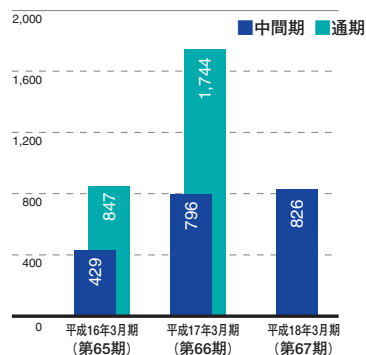
通期の連結業績につきましては、当初計画のとおり連結売上高1,510億円、連結経常利益70億円、連結当期純利益43億円を予想しております。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
車体プレス製品	35,840	72,965	35,518	73,303	35,019
精密プレス製品	6,904	14,686	8,091	17,336	9,426
樹脂製品	2,339	4,802	2,384	5,188	2,587
試作製品	451	1,821	1,362	2,121	1,230
金型治工具製品	7,625	9,456	5,395	14,017	3,927
その他	104	196	76	143	85
合計	53,265	103,926	52,826	112,108	52,274

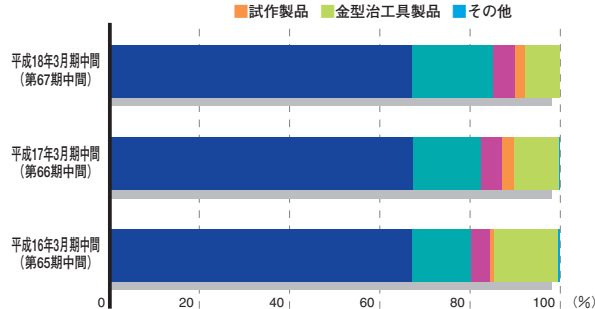
設備投資(連結) (単位：億円)



研究開発費(連結) (単位：百万円)

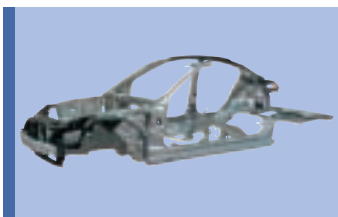


売上高構成比率 (単位：%)



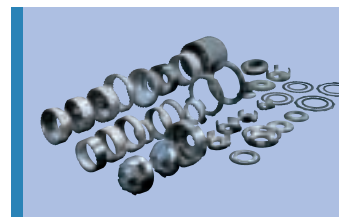
### 車体プレス製品

車の骨格となるメンバー類、ピラー類、更には燃料タンク、ステアリングメンバーを生産しております。技術開発を活用して、軽量化、低コスト化はもちろん、高強度、高剛性など多様な仕様にも対応し、日産圏におけるトップシェアを確立しております。



### 精密プレス製品

トランスミッションの主要構成部品である歯形部品等を長年のプレス技術を活用して成形することにより、軽量・低コストな製品を生産しております。トランスミッション部品の設計から構造解析、耐久試験までを一貫して社内で行う体制を整えており、幅広いお客様のニーズに対応しております。



### 樹脂製品

金属プレスの技術や構造解析ノウハウを樹脂素材の成形に応用し、高速かつ低コストな製品を生産しております。当社特許技術により、従来メタルプレス部品が常識であったラジエーターコアサポート等の構造部材まで樹脂化に成功し、自動車メーカーの軽量化の要請にこたえる製品を提供しております。



### 金型治工具製品

成形シミュレーションによる予測技術活用、三次元CADによる金型治工具設計、三次元CAMによる高速高精度加工等により、工程設計からライン引き渡しまで、得意先の品質、納期、コストニーズに対応しております。



# Customers

## 取引先のご紹介

ユニプレスグループの製品は以下の各社をはじめ、多くの取引先に納入されています。

日産自動車株式会社  
日産車体株式会社  
ジャトコ株式会社  
マツダ株式会社  
いすゞ自動車株式会社

本田技研工業株式会社  
富士重工業株式会社  
日産ディーゼル工業株式会社  
スズキ株式会社  
ダイハツ工業株式会社

カルソニックカンセイ株式会社  
河西工業株式会社  
NSKワーナー株式会社  
株式会社フジユニバース  
栃木富士産業株式会社

グローバルレベルでの革新的な取り組みが高く評価される

## 第一回「日産グローバルイノベーション賞」受賞

当社は、「Nissan Global Supplier Award-グローバル・イノベーション賞」の栄えある第一回受賞企業に選ばれ、7月14日に表彰式が執り行われました。

グローバル・イノベーション賞は、2005年度に創設され、グローバルレベルで革新的なアプローチに取り組んだサプライヤーが表彰されるものです。

今回の受賞は、鳥海会長が合併と同時に、「モノづくりの心をひとつに」をスローガンに、ユニプレスの企業文化を醸成しつつ、「利益ある企業体質を作る」ために導入したUPS活動が高く評価された結果です。そして、この活動は、今では国内はもとより、世界中の各拠点で展開されており、本年度で4回目となるグローバル全社大会は、ユニプレスイギリスにて開催されました。



日産自動車(株)志賀COOから記念のトロフィーを贈与される鳥海会長



# Consolidated Financial Statements

## ●中間連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨て)

科 目	当中間期末 平成17年9月30日現在	前中間期末 平成16年9月30日現在	前期末 平成17年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>43,411</b>	<b>46,831</b>	<b>40,646</b>
現金及び預金	3,834	3,273	1,678
受取手形及び売掛金	16,739	21,870	20,008
たな卸資産	15,033	15,090	11,858
短期貸付金	2,046	153	81
その他	7,748	6,466	7,022
貸倒引当金	△ 1,991	△ 23	△ 3
<b>固定資産</b>	<b>78,285</b>	<b>74,957</b>	<b>76,304</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>66,870</b>	<b>62,501</b>	<b>63,520</b>
建物及び構築物	18,614	16,543	18,378
機械装置及び運搬具	30,268	26,386	28,841
工具器具備品	6,429	6,880	6,576
土地	8,174	8,058	8,146
建設仮勘定	3,382	4,632	1,576
<b>無形固定資産</b>	<b>1,773</b>	<b>865</b>	<b>1,364</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,642</b>	<b>11,590</b>	<b>11,419</b>
投資有価証券	5,375	6,120	5,392
その他	4,290	5,479	6,050
貸倒引当金	△ 24	△ 9	△ 24
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	<b>72</b>	<b>36</b>
<b>資産合計</b>	<b>121,697</b>	<b>121,860</b>	<b>116,987</b>

販売金型の在庫の増加により、前期末に比べ31億円増加いたしました。

ユニプレスサウスイーストアメリカにおけるプレス機械の設置等により前期末に比べ33億円増加いたしました。

厚生年金基金代行返上により、繰延税金資産が、前期末に比べ17億円減少いたしました。



(単位：百万円：未満切捨て)

科目	当中間期末 平成17年9月30日現在	前中間期末 平成16年9月30日現在	前期末 平成17年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>54,198</b>	<b>51,416</b>	<b>47,434</b>
支払手形及び買掛金	16,327	17,681	19,689
短期借入金	17,022	16,630	6,145
未払金	8,544	7,870	8,924
賞与引当金	2,158	2,097	2,273
その他	10,145	7,136	10,402
<b>固定負債</b>	<b>18,364</b>	<b>26,043</b>	<b>23,750</b>
社債	160	200	180
長期借入金	9,946	12,555	10,352
退職給付引当金	5,943	10,945	10,790
その他	2,314	2,343	2,427
<b>負債合計</b>	<b>72,562</b>	<b>77,460</b>	<b>71,184</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>5,829</b>	<b>5,123</b>	<b>5,369</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>5,609</b>	<b>5,609</b>	<b>5,609</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,236</b>	<b>6,236</b>	<b>6,236</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>31,050</b>	<b>27,356</b>	<b>28,868</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,059</b>	<b>1,134</b>	<b>975</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>143</b>	<b>△ 266</b>	<b>△ 463</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 794</b>	<b>△ 793</b>	<b>△ 794</b>
<b>資本合計</b>	<b>43,305</b>	<b>39,276</b>	<b>40,433</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>121,697</b>	<b>121,860</b>	<b>116,987</b>

有利子負債は、前期末に比べ104億円増加いたしました。

厚生年金基金代行返上の影響等により、前期末に比べ、48億円減少いたしました。

# Consolidated Financial Statements

## ●中間連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨て)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	77,700	81,028	163,505
売上原価	68,458	69,703	141,872
売上総利益	9,242	11,324	21,632
販売費及び一般管理費	6,478	6,034	12,574
営業利益	2,763	5,289	9,057
営業外収益	727	295	801
受取利息	66	69	112
受取配当金	36	36	71
為替差益	511	106	140
インフレーション会計による 貨幣購買力差益	32	15	117
その他	80	67	360
営業外費用	549	641	1,139
支払利息	357	417	783
持分法投資損失	23	97	—
その他	168	126	355
経常利益	2,941	4,944	8,720
特別利益	4,598	242	538
固定資産売却益	114	46	258
投資有価証券売却益	352	195	195
厚生年金基金代行返上益	4,132	—	—
その他	—	—	83
特別損失	2,882	486	1,158
固定資産処分損	825	293	482
関係会社株式売却損	—	—	462
貸倒引当金繰入額	1,981	—	—
役員退職慰労金	75	192	194
その他	—	—	19
税金等調整前中間(当期)純利益	4,657	4,700	8,100
法人税、住民税及び事業税	907	1,614	3,692
法人税等調整額	1,108	88	△454
少数株主利益	214	325	593
中間(当期)純利益	2,426	2,672	4,269

厚生年金基金代行返上益の発生等により、前年同期に比べ43億円増加いたしました。

貸倒引当金繰入額の発生と、固定資産の処分の増加により、前年同期に比べ23億円増加いたしました。

## ●中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：未満切捨て)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,236	6,236	6,236
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,236	6,236	6,236
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	28,868	25,091	25,091
利益剰余金増加高	2,459	2,723	4,432
中間(当期)純利益	2,426	2,672	4,269
メキシコ連結子会社の インフレーション会計に基づく増加	33	51	162
利益剰余金減少高	278	457	655
配当金	197	394	591
役員賞与	81	63	63
利益剰余金中間期末(期末)残高	31,050	27,356	28,868

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨て)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,029</b>	<b>6,228</b>	<b>23,951</b>
税金等調整前中間(当期)純利益	4,657	4,700	8,100
減価償却費	4,320	4,293	9,644
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 4,853	186	39
固定資産処分損	825	293	482
売上債権の減少額(△増加額)	3,537	△ 5,373	△ 3,587
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 2,896	△ 1,143	1,964
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 2,945	1,558	3,804
その他	△ 1,613	1,714	3,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,474</b>	<b>△ 5,352</b>	<b>△ 12,664</b>
短期貸付金等の増減額	△ 1,964	△ 30	210
有形固定資産の取得による支出	△ 6,856	△ 6,971	△ 14,057
有形固定資産の売却による収入	107	626	1,552
投資有価証券の取得による支出	△ 105	△ 1	△ 1
投資有価証券の売却による収入	574	766	766
その他	△ 229	257	△ 1,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,459</b>	<b>△ 4,051</b>	<b>△ 15,787</b>
短期借入金の増加額(△減少額)	10,925	△ 504	△ 8,791
社債の発行による収入	—	200	200
長期借入による収入	1,831	1,847	2,222
長期借入金の返済による支出	△ 2,811	△ 4,928	△ 9,489
ファイナンス・リース債務の収入による純収支額	△ 145	△ 146	807
自己株式の取得・売却による純収支額	△ 0	△ 4	△ 4
配当金の支払額	△ 197	△ 394	△ 591
その他	△ 142	△ 122	△ 140
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>141</b>	<b>116</b>	<b>△ 47</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>2,156</b>	<b>△ 3,059</b>	<b>△ 4,546</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>1,678</b>	<b>6,225</b>	<b>6,225</b>
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	<b>3,834</b>	<b>3,165</b>	<b>1,678</b>

厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少等により、前年同期に比べ51億円収入が減少いたしました。

関係会社への短期貸付金増加等により、前年同期に比べ31億円支出が増加いたしました。

運転資金の調達増等により、前年同期に比べ135億円収入が増加いたしました。

# Non-Consolidated Financial Statements

## ●中間単体貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨て)

科目	当中間期末 平成17年9月30日現在	前中間期末 平成16年9月30日現在	前期末 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>33,678</b>	<b>34,472</b>	<b>31,276</b>
現金及び預金	125	253	1,005
売掛金	13,388	15,808	13,017
たな卸資産	8,787	8,971	6,492
短期貸付金	5,367	2,870	4,117
その他	7,990	6,589	6,642
貸倒引当金	△ 1,981	△ 20	—
<b>固定資産</b>	<b>46,544</b>	<b>47,999</b>	<b>47,851</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,791</b>	<b>26,966</b>	<b>26,709</b>
建物	4,305	4,503	4,471
機械装置	13,229	12,736	13,081
工具器具備品	2,906	3,067	2,876
土地	4,351	4,351	4,351
その他	1,998	2,307	1,927
<b>無形固定資産</b>	<b>1,590</b>	<b>847</b>	<b>1,188</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,162</b>	<b>20,186</b>	<b>19,954</b>
投資有価証券	16,171	16,427	16,153
その他	2,015	3,762	3,825
貸倒引当金	△ 24	△ 3	△ 24
<b>資産合計</b>	<b>80,223</b>	<b>82,472</b>	<b>79,128</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>35,946</b>	<b>33,671</b>	<b>31,011</b>
買掛金	10,823	12,481	12,311
短期借入金	10,325	7,117	2,418
賞与引当金	1,663	1,607	1,795
未払金	7,822	7,323	7,881
その他	5,312	5,141	6,605
<b>固定負債</b>	<b>8,283</b>	<b>16,031</b>	<b>13,954</b>
長期借入金	2,791	5,930	3,887
退職給付引当金	5,492	10,100	10,066
<b>負債合計</b>	<b>44,230</b>	<b>49,702</b>	<b>44,966</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>5,609</b>	<b>5,609</b>	<b>5,609</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,236</b>	<b>6,236</b>	<b>6,236</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>23,884</b>	<b>20,592</b>	<b>22,131</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,040</b>	<b>1,108</b>	<b>961</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 778</b>	<b>△ 777</b>	<b>△ 778</b>
<b>資本合計</b>	<b>35,992</b>	<b>32,769</b>	<b>34,161</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>80,223</b>	<b>82,472</b>	<b>79,128</b>

販売金型在庫の増加により、前期末に比べ22億円増加いたしました。

厚生年金基金代行返上により、繰延税金資産が前期末に比べ18億円減少いたしました。

有利子負債は、短期貸付金及び販売金型在庫の増加等により、前期末に比べ68億円増加いたしました。

厚生年金基金代行返上による影響により、前期末に比べ45億円減少いたしました。

●中間単体損益計算書

(単位：百万円：未満切捨て)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	52,274	52,826	112,108
売上原価	47,460	47,686	100,620
売上総利益	4,814	5,140	11,487
販売費及び一般管理費	3,673	3,477	7,101
営業利益	1,140	1,663	4,385
営業外収益	620	480	608
営業外費用	162	195	390
経常利益	1,598	1,947	4,603
特別利益	4,484	195	525
特別損失	2,814	581	766
税引前中間(当期)純利益	3,268	1,562	4,362
法人税、住民税及び事業税	193	516	1,695
法人税等調整額	1,053	△ 113	△ 228
中間(当期)純利益	2,021	1,158	2,895
前期繰越利益	3,953	3,490	3,490
中間配当金	-	-	197
中間(当期)未処分利益	5,974	4,649	6,188

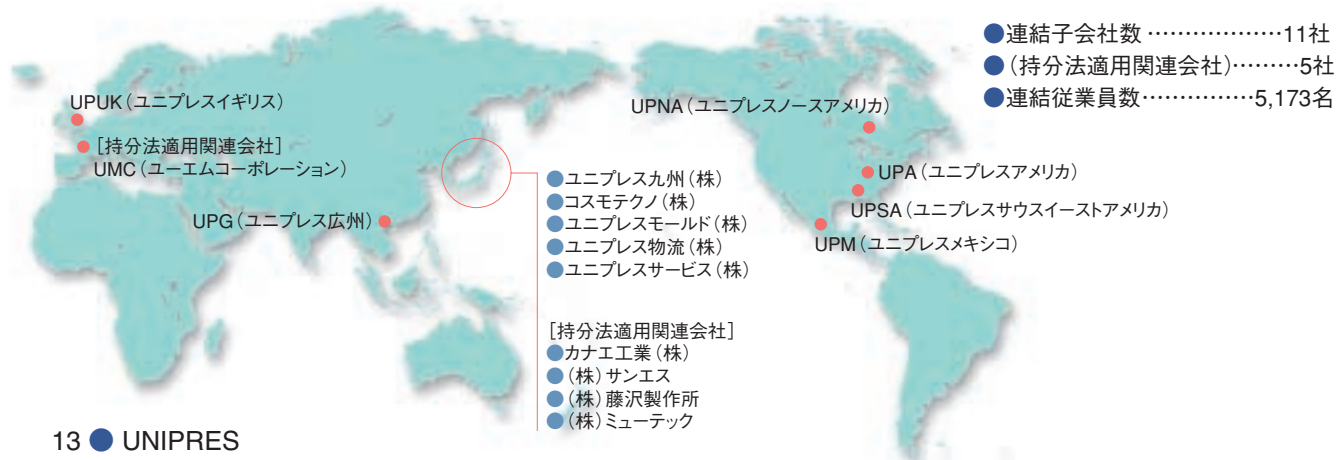
厚生年金基金代行返上益発生等により、前年同期に比べ42億円増加いたしました。

貸倒引当金繰入額の発生により、前年同期に比べ22億円増加いたしました。

## ■ 会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号	ユニプレス株式会社
英文社名	UNIPRES CORPORATION
設立	昭和20年3月1日
資本金	5,609,800,000円
従業員数	2,066名
事業所所在地	
●本社	〒222-8581 神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目19-20 SUN HAMADA BLDG.5階 TEL(045)470-8250 FAX(045)470-8797
●富士事業所〔富士工場(富士)・工機工場(富士)〕	〒416-8510 静岡県富士市青葉町19番地の1 TEL(0545)62-5020 FAX(0545)62-5118
●相模事業所〔神奈川工場(相模)・工機工場(相模)〕	〒242-8550 神奈川県大和市下鶴間3825番地 TEL(046)273-7650 FAX(046)274-2755
●栃木工場(真岡)	〒321-4346 栃木県真岡市松山町7番地 TEL(0285)83-7000 FAX(0285)83-7062 〒329-0692 栃木県河内郡上三川町上蒲生2500 TEL(0285)55-2212 FAX(0285)56-8881
●栃木工場(小山)	〒323-0819 栃木県小山市横倉新田460番地 TEL(0285)27-1888 FAX(0285)27-1901
●神奈川工場(追浜)	〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町1 TEL(046)869-4419 FAX(046)866-0195
●山梨工場	〒409-2522 山梨県南巨摩郡身延町下山11371番地 TEL(0556)62-5902 FAX(0556)62-5955
●富士工場(富士宮)	〒418-0111 静岡県富士宮市山宮3507番地の21 TEL(0544)58-5348 FAX(0544)58-5307

## ■ 連結子会社 (平成17年9月30日現在)



## ■ 役員 (平成17年10月1日現在)

代表取締役会長	鳥海廣義
代表取締役社長	仁藤哲
取締役副社長執行役員	吉田儀市
取締役副社長執行役員	宮坂和夫
取締役副社長執行役員	森田勝隆
取締役専務執行役員	大西澤正
取締役専務執行役員	高野正光
取締役常務執行役員	江口裕
常務執行役員	山越敏行
常務執行役員	田村恒裕
常務執行役員	及川良治
常務執行役員	増朝一則
常務執行役員	朝日茂
常務執行役員	福田健二
常務執行役員	望月正実
常務執行役員	塩見莊一郎
常務執行役員	樋口達士
常務執行役員	山川浩
常勤監査役	大高洋
常勤監査役	岩田勝之助
監査役	田村隆男
監査役	中川昭吉

会計監査人 監査法人トーマツ

## ■ 株式の状況 (平成17年 9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	74,000,000株
発行済株式総数	40,550,000株
株主総数	3,182名 (前期末比9名減)

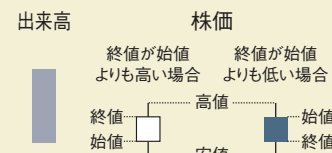
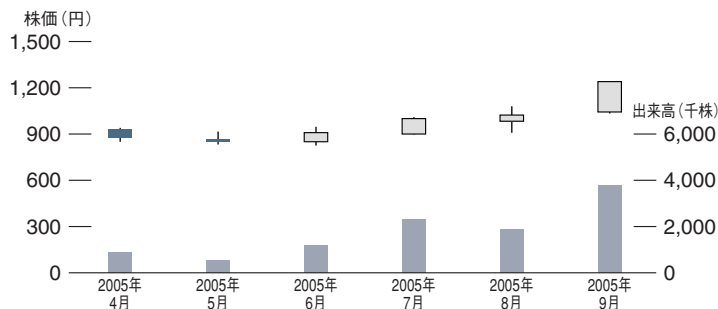
## ■ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(百株)	出資比率(%)
日産自動車株式会社	52,730	13.00
新日本製鐵株式会社	51,810	12.78
江口昌典	17,235	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,628	3.85
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,797	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,528	2.10
田村隆男	8,401	2.07
山川綱宥	6,867	1.69
山川忠臣	5,425	1.34
野村信託銀行株式会社	4,937	1.22

(注) 1.持株数は百株未満を切り捨てて表示しております。

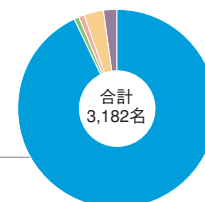
2.当社は自己株式を11,323百株保有しておりますが、上記には含めておりません。

## ■ 株価・出来高の推移

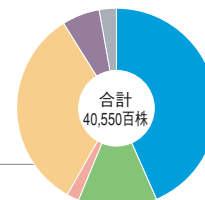


## ■ 株式分布状況 (平成17年 9月30日現在)

### 株主数別



### 株式数別



株主数別	人数	割合
個人	2,954名	92.8%
金融機関	25名	0.8%
証券会社	28名	0.9%
その他国内法人	103名	3.2%
外国人及び外国法人	71名	2.2%
自己名義	1名	0.0%

- ・決算期 3月31日
- ・配当金交付株主確定日 3月31日  
なお、中間配当を実施する時の株主確定日は9月30日
- ・定時株主総会 6月下旬
- ・定時株主総会基準日 3月31日  
その他必要がある時は、予め公告いたします。
- ・証券コード 5949
- ・公告の方法 電子公告により行う
- ・電子公告のホームページアドレス  
<http://www.unipres.co.jp/>
- ・名義書換代理人 東京証券代行株式会社 本店
- ・事務取扱場所 〒100-0005東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)  
☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611(代表)
- [お問い合わせ先]
- ・同 取 次 所 東京証券代行株式会社 大阪営業所  
中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
※ なお、当社名義書換代理人の事務取次所でありましたみずほインバスターズ証券株式会社本店および全国各支店でのお取次につきましては、平成17年11月30日をもって終了いたしましたので、ご注意ください  
下しますようお願い申し上げます。
- ・単元未満株式買取請求および買増請求 単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。
- ・株券喪失登録 株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

〈諸届用紙のご請求〉

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式(端株)買取請求書および株主名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます(24時間、土・日祝祭日もお受けいたします)。

[電話を利用した自動音声応答による受付]

☎ 0120-16-5805

[インターネットによる用紙のご請求]

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ&A」をご参照下さい。

ユニプレスに関する様々な情報をホームページでご覧になれます。

ホームページでは、技術製品情報や会社概要のほか、「株主・投資家のみなさまへ」など多くの情報を発信しています。



ホームページアドレス <http://www.unipres.co.jp/>

